

揚智科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國103及102年第3季

地址：新竹市金山八街1號6樓

電話：(03)5780589

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		
二、	目 錄	2		
三、	會計師核閱報告	3		
四、	合併資產負債表	4		
五、	合併綜合損益表	5		
六、	合併權益變動表	6		
七、	合併現金流量表	7~8		
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	9		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~17		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	17~18		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	18		五
	(六) 重要會計科目之說明	19~42		六~二六
	(七) 關係人交易	42~43		二七
	(八) 質抵押之資產	-		-
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	43		二八
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 其 他	43~44		二九
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	44~48, 51~52		三十
	2. 轉投資事業相關資訊	44~45, 49		三十
	3. 大陸投資資訊	45, 50		三十
	(十四) 部門資訊	45		三一

會計師核閱報告

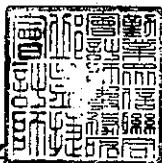
揚智科技股份有限公司 公鑒：

揚智科技股份有限公司及其子公司民國 103 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。揚智科技股份有限公司及其子公司民國 102 年第 3 季合併財務報告未經本會計師核閱，而係由其他會計師核閱，並因非重要子公司之財務報表未經會計師核閱，而於民國 102 年 11 月 11 日出具保留式核閱報告。

本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報告整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述財務報告在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

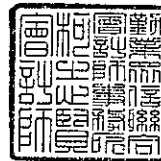
勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 邱 盟 捷



邱 盟 捷

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1020025513 號

會計師 柯 志 賢



柯 志 賢

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證六字第 0930160267 號

中 華 民 國 103 年 11 月 12 日

民國 103 年 9 月 30 日及 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

		103年9月30日 (經核閱)			102年12月31日 (經查核)			102年9月30日 (經核閱)		
代 碼	資 產	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
流動資產										
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 525,368	8	\$ 1,577,367	22	\$ 1,743,180	25			
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七)	24,691	-	244	-	1,238	-			
1125	備供出售金融資產—流動 (附註八)	51,211	1	50,561	1	50,318	1			
1147	無活絡市場之債券投資—流動 (附註十)	3,411,377	50	3,088,464	43	2,643,544	38			
1150	應收票據 (附註十一)	-	-	4	-	-	-			
1170	應收帳款—淨額 (附註十一)	284,069	4	593,457	8	494,568	7			
1200	其他應收款 (附註十一)	587,378	9	87,160	1	33,031	1			
130X	存貨—淨額 (附註十二)	509,343	7	386,480	5	458,841	7			
1470	其他流動資產	57,238	1	22,392	-	22,554	-			
11XX	流動資產總計	5,450,675	80	5,806,129	80	5,447,274	79			
非流動資產										
1523	備供出售金融資產—非流動 (附註八)	43,199	1	-	-	-	-			
1543	以成本衡量之金融資產—非流動 (附註九)	4,871	-	30,370	1	31,510	-			
1550	採用權益法之投資 (附註十三)	-	-	27,878	-	27,692	-			
1600	不動產、廠房及設備 (附註十四)	685,093	10	702,819	10	700,554	10			
1805	商譽 (附註十五)	319,236	5	319,236	4	319,236	5			
1780	無形資產 (附註十六)	157,863	2	236,063	3	255,000	4			
1840	遞延所得稅資產 (附註二一)	140,619	2	104,670	2	138,928	2			
1915	預付設備款	-	-	-	-	1,762	-			
1920	存出保證金	11,390	-	11,613	-	11,429	-			
15XX	非流動資產總計	1,362,271	20	1,432,649	20	1,486,111	21			
1XXX	資 產 總 計	\$ 6,812,946	100	\$ 7,238,778	100	\$ 6,933,385	100			
負債及權益										
流動負債										
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動 (附註七)	\$ 62	-	\$ 2,464	-	\$ 104	-			
2170	應付帳款	604,935	9	492,527	7	456,522	7			
2219	其他應付款 (附註十七)	398,082	6	512,949	7	353,661	5			
2230	當期所得稅負債 (附註二一)	32,131	-	64,025	1	53,651	1			
2252	短期負債準備	3,269	-	1,877	-	859	-			
2300	其他流動負債	36,787	1	46,930	1	30,755	-			
21XX	流動負債總計	1,075,266	16	1,120,772	16	895,552	13			
非流動負債										
2570	遞延所得稅負債 (附註二一)	35,734	-	23,331	-	38,217	-			
25XX	非流動負債總計	35,734	-	23,331	-	38,217	-			
2XXX	負債總計	1,111,000	16	1,144,103	16	933,769	13			
歸屬於本公司業主之權益										
股本										
3110	普通股股本	3,033,261	45	3,109,491	43	3,109,491	45			
資本公積										
3210	發行溢價	885,777	13	919,558	13	919,558	13			
3271	認股權	57,246	1	52,282	1	50,760	1			
3273	限制員工權利股票	178,879	2	114,536	1	114,536	2			
3200	資本公積合計	1,121,902	16	1,086,376	15	1,084,854	16			
保留盈餘										
3310	法定盈餘公積	623,392	9	534,313	8	534,313	8			
3350	未分配盈餘	1,004,173	15	1,895,866	26	1,829,571	26			
3300	保留盈餘總計	1,627,565	24	2,430,179	34	2,363,884	34			
其他權益										
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	75,763	1	73,892	1	61,411	1			
3425	備供出售金融資產未實現損益	(1,226)	-	1,371	-	1,988	-			
3490	其他權益—其他	(155,319)	(2)	(116,240)	(2)	(131,618)	(2)			
3400	其他權益	(80,782)	(1)	(40,977)	(1)	(68,219)	(1)			
3500	庫藏股票	-	-	(490,394)	(7)	(490,394)	(7)			
3XXX	權益總計	5,701,946	84	6,094,675	84	5,999,616	87			
負債與權益總計		\$ 6,812,946	100	\$ 7,238,778	100	\$ 6,933,385	100			

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

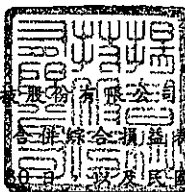
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 11 月 12 日核閱報告)

董事長：林申彬

經理人：張方欣

會計主管：王雲媚

揚智科業股份有限公司及子公司



民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日 及 民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		103年7月1日至9月30日		102年7月1日至9月30日		103年1月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	營業收入	\$1,395,830	100	\$1,058,707	100	\$3,520,750	100	\$2,874,989	100
5000	營業成本(附註十二及二十)	(798,154)	(57)	(617,622)	(58)	(1,899,270)	(54)	(1,609,883)	(56)
5900	營業毛利	597,676	43	441,085	42	1,621,480	46	1,265,106	44
	營業費用(附註二十及二四)								
6100	推銷費用	104,663	7	62,863	6	272,683	7	173,702	6
6200	管理費用	78,543	6	100,274	10	240,913	7	277,576	10
6300	研究發展費用	291,762	21	290,603	27	871,396	25	863,270	30
6000	合 計	474,968	34	453,740	43	1,384,992	39	1,314,548	46
6900	營業淨利(損)	122,708	9	(12,655)	(1)	236,488	7	(49,442)	(2)
	營業外收入及支出								
7010	其他收入(附註二十)	19,694	2	19,781	2	60,453	2	68,445	3
7020	其他利益及損失(附註二十)	(8,260)	(1)	(12,043)	(1)	(21,194)	(1)	888,432	31
7050	財務成本(附註二十)	(2)	-	(16)	-	(26)	-	(64)	-
7060	採用權益法認列之關聯企業損失之份額	-	-	551	-	-	-	582	-
7000	合 計	11,432	1	8,273	1	39,233	1	957,395	34
7900	稅前淨利	134,140	10	(4,382)	-	275,721	8	907,953	32
7950	所得稅費用(附註二一)	(21,890)	(2)	(39,619)	(4)	(47,042)	(2)	(83,460)	(3)
8200	本期淨利(損)	112,250	8	(44,001)	(4)	228,679	6	824,493	29
	其他綜合損益								
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	9,614	-	(2,979)	-	2,577	-	23,734	-
8325	備供出售金融資產未實現評價損失	(2,027)	-	(496)	-	(2,597)	-	(551)	-
8390	與其他綜合損益組成部分相關之所得稅利益(費用)(附註二一)	(1,634)	-	506	-	(706)	-	(4,035)	-
8300	本期其他綜合(損)益(稅後淨額)	5,953	-	(2,969)	-	(726)	-	19,148	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 118,203	8	(\$ 46,970)	(4)	\$ 227,953	6	\$ 843,641	29
	每股盈餘(附註二二)								
9750	基 本	\$ 0.38		(\$ 0.15)		\$ 0.78		\$ 2.82	
9850	稀 釋	\$ 0.38		(\$ 0.15)		\$ 0.76		\$ 2.77	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 11 月 12 日核閱報告)

董事長：林申彬

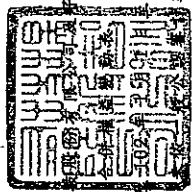


經理人：張方欣



會計主管：王雲媚





精智利有限公司

民國 103 年 9 月 30 日
(僅經核閱，未經查核)

單位：新台幣千元

代碼	說明	項 目									
		股本	公積金	資本公積	留 盈 餘	未 分 配 盈 餘	國外營運機構之兌換差額	其他權益	其他權益	其他權益	權益總額
A1	102 年 1 月 1 日餘額	\$ 3,089,491	\$ 1,050,221	\$ 457,290	\$ 1,677,154	\$ 2,134,444	\$ 41,712	\$ 2,539	\$ 115,496	\$ 490,394	\$ 5,712,517
B1	101 年度盈餘撥指及分配	-	-	77,023	(77,023)	-	-	-	-	-	-
B5	提列法定盈餘公積	-	-	-	(595,053)	(595,053)	-	-	-	-	(595,053)
N1	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
N1	股份基礎給付交易一員工認股權酬勞成本	-	2,977	-	-	-	-	-	-	-	2,977
N1	股份基礎給付交易一限制員工權利新股	20,000	31,656	-	-	-	-	-	(16,122)	-	35,534
D1	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	824,493	-	-	-	-	824,493
D3	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	19,699	(551)	-	-	19,148
Z1	102 年 9 月 30 日餘額	\$ 3,109,491	\$ 1,084,854	\$ 534,313	\$ 1,829,571	\$ 2,363,884	\$ 61,411	\$ 1,988	\$ 131,618	\$ 490,394	\$ 5,999,616
A1	103 年 1 月 1 日餘額	\$ 3,109,491	\$ 1,086,376	\$ 534,313	\$ 1,895,866	\$ 2,430,179	\$ 73,892	\$ 1,371	\$ 116,240	\$ 490,394	\$ 6,094,675
B1	102 年度盈餘撥指及分配	-	-	89,079	(89,079)	-	-	-	-	-	-
B5	提列法定盈餘公積	-	-	-	(688,910)	(688,910)	-	-	-	-	(688,910)
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
N1	股份基礎給付交易一員工認股權酬勞成本	-	4,964	-	-	-	-	-	-	-	4,964
N1	股份基礎給付交易一限制員工權利新股	38,000	64,343	-	-	-	-	-	(39,079)	-	63,264
D1	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	228,679	-	-	-	-	228,679
D3	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	1,871	(2,597)	-	-	(726)
L3	庫藏股註銷	(114,230)	(33,781)	-	(342,383)	(342,383)	-	-	-	490,394	-
Z1	103 年 9 月 30 日餘額	\$ 3,033,261	\$ 1,121,902	\$ 623,392	\$ 1,004,173	\$ 1,627,565	\$ 75,763	\$ 1,226	\$ 155,319	\$ -	\$ 5,701,946

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 11 月 12 日核閱報告)

經理人：張方欣

會計主管：王雲煥

董事長：林申彬



揚智科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 275,721	\$ 907,953
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	34,009	36,924
A20200	攤銷費用	87,079	88,340
A20300	呆帳費用	521	-
A20400	透過損益按公允價值衡量之金 融商品損(益)	(2,179)	4,176
A20900	財務成本	26	64
A21200	利息收入	(46,579)	(36,699)
A21300	股利收入	(50)	(91)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	68,228	38,511
A22300	採用權益法認列之關聯企業利 益之份額	-	(582)
A22500	處分不動產、廠房及設備淨損 (益)	637	(896,899)
A22600	不動產、廠房及設備轉列收入	-	(3)
A23100	處分投資利益	(1,690)	-
A23500	金融資產減損損失	25,965	-
A23700	存貨跌價及呆滯損失	38,574	57,520
A24100	未實現外幣兌換損(益)	1,013	(632)
A30000	營業資產及負債淨變動數		
A31110	透過損益按公允價值衡量之金 融資產及負債	(24,290)	(5,238)
A31130	應收票據	4	-
A31150	應收帳款	308,020	108,472
A31180	其他應收款	(498,834)	22,851
A31200	存 貨	(161,438)	(12,837)
A31240	其他流動資產	(34,693)	(8,899)
A32150	應付帳款	112,408	(187,044)
A32180	其他應付款	(108,883)	(185,318)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
A32200	短期負債準備	\$ 1,392	\$ 827
A32230	其他流動負債	(10,041)	2,620
A33000	營運產生之現金	64,920	(65,984)
A33100	收取之利息	45,210	37,283
A33200	收取之股利	50	91
A33300	支付之利息	(26)	(64)
A33500	支付之所得稅	(103,294)	(147,689)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	<u>6,860</u>	<u>(176,363)</u>
投資活動之現金流量			
B00300	取得備供出售金融資產	(19,728)	(47,698)
B00400	處分備供出售金融資產價款	3,459	-
B00600	取得無活絡市場之債券投資	(323,436)	(994,616)
B01800	取得採用權益法之長期股權投資	-	(10,071)
B02700	購置不動產、廠房及設備	(18,675)	(34,904)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	23	13
B05500	處分投資性不動產價款	-	1,703,639
B03700	存出保證金減少(增加)	66	(3,910)
B04500	購置無形資產	(16,190)	(57,906)
B07100	預付設備款增加	-	(1,762)
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>(374,481)</u>	<u>552,785</u>
籌資活動之現金流量			
C03100	存入保證金減少	-	(6,731)
C04500	發放現金股利	(688,910)	(595,053)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(688,910)</u>	<u>(601,784)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>4,532</u>	<u>5,102</u>
EEEE	本期現金及約當現金減少數	(1,051,999)	(220,260)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>1,577,367</u>	<u>1,963,440</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 525,368</u>	<u>\$ 1,743,180</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國103年11月12日核閱報告)

董事長：林申彬



經理人：張方欣



會計主管：王雪媚



揚智科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

揚智科技股份有限公司（以下稱「本公司」）於 82 年 6 月 10 日設立，主要從事研究、開發、設計及銷售消費電子產品相關晶片組，及前各項有關晶片設計服務及智慧財產權業務。

本公司股票於 91 年 8 月起於台灣證券交易所上市。其註冊地址為新竹市金山八街 1 號 6 樓。

本合併財務報表係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報表之日期及程序

本合併財務報表於 103 年 11 月 12 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）發布之金管證審字第 1030029342 號及金管證審字第 1030010325 號函，合併公司應自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善一對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009-2011 週期之年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露一金融資產及金融負債之互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露一金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體之權益之揭露：過渡指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債之互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述 2013 年版 IFRSs 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對

被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

2. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

3. IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，合併公司僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符合分類為待出售條件時，合併公司係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

4. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。

5. IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

合併公司將於 104 年適用上述修正編製合併綜合損益表，不重分類至損益之項目預計將包含確定福利之精算損益及採權益法認列之關聯企業精算損益份額。後續可能重分類至損益之項目預計將包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供

出售金融資產未實現利益（損失）、現金流量避險暨採用權益法之關聯企業之其他綜合損益份額（除確定福利之精算損益份額外）。

除上述影響外，截至本合併財務報表通過發布日止，合併公司仍持續評估 2013 年版 IFRSs 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報表通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日(註2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日(註4)
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016 年 1 月 1 日(註3)
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 27 之修正「單獨財務報表中之權益法」	2016 年 1 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間所發生之交易。

註 4：除 IFRS 5 之修正採推延適用外，其餘修正係適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

(1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。

(2) 藉由以收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

金融負債之認列及衡量

就金融負債方面，其分類及衡量之主要改變係指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之後續衡量，該金融負債公允價值變動金額中歸因於該負債之信用風險變動者認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，其剩餘之公允價值變動金額則列報於損益。若上述關於指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之會計處理引發或加劇會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

2. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

3. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報表揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

4. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

IAS 40 之修正係釐清合併公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

5. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

上述修正於生效日以後開始之年度期間推延適用，並允許提前適用。

6. IFRS 15「來自客戶合約之收入」

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及

(5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

7. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

除上述影響外，截至本合併財務報表通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

除下列說明外，本合併財務報表所採用之會計政策與 102 年度合併財務報告相同。

(一) 遵循聲明

本合併財務報表係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報表並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

列入合併財務報表之子公司

本合併財務報表編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			103年 9月30日	102年 12月31日	102年 9月30日	
本公司	ALi (BVI) Micro-electronics Corporation	投 資	100.00	100.00	100.00	-
	ALi Europe Sàrl	研發及客戶技術服務	100.00	100.00	100.00	(1)、(2)、(4)
ALi (BVI) Micro-electronics Corporation	WideCloud Technology, Inc.	投 資	100.00	100.00	100.00	-
	揚智電子科技(中國)有限公司	研發及客戶技術服務	100.00	100.00	100.00	-
揚智電子科技(中國)有限公司	珠海揚智電子科技有限公司	研發及客戶技術服務	100.00	100.00	100.00	-
	揚智電子科技(上海)有限公司	研發及客戶技術服務	100.00	100.00	100.00	-
WideCloud Technology, Inc.	廣云聯動科技(北京)有限公司	銷售及客戶技術服務	100.00	100.00	100.00	-
ALi Europe Sàrl	Abilis Systems LLC	客戶技術服務	100.00	100.00	100.00	(1)、(3)、(4)

(1) 102年第3季係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

(2) 合併公司為進行投資架構重組，於102年8月13日董事會決議向ALi (BVI) Microelectronics Corporation以現金收購其持有之ALi Europe Sàrl 100%股權。

(3) ALi Europe Sàrl 於102年1月10日設立美國子公司 Abilis Systems LLC。

(4) Abilis Systems Sàrl 已於103年9月正式更名為ALi Europe Sàrl。

(三) 其他重大會計政策說明

所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報表所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與102年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 57	\$ 88	\$ 39
銀行支票及活期存款	246,890	450,606	365,130
約當現金			
原始到期日在3個月以內之銀行定期存款	248,421	1,126,673	1,378,011
附買回債券	30,000	-	-
	<u>\$ 525,368</u>	<u>\$1,577,367</u>	<u>\$1,743,180</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具一流動

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>指定透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>			
一結構式存款(一)	\$ 24,670	\$ -	\$ -
<u>持有供交易衍生金融資產</u>			
一遠期外匯合約(二)	21	244	1,238
	<u>\$ 24,691</u>	<u>\$ 244</u>	<u>\$ 1,238</u>
<u>持有供交易衍生金融負債</u>			
一遠期外匯合約(二)	\$ 62	\$ 2,464	\$ 104

(一) 103 年度合併公司與銀行簽訂 1 個月期之結構式定期存款合約。該結構式定期存款包括一項非與主契約緊密關聯之嵌入式衍生工具。

(二) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯如下：

103 年 9 月 30 日

	幣別	到期期間	合約金額(仟元)
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	103.10.02	USD500/NTD15,231
賣出遠期外匯	美元兌人民幣	103.10.09	USD700/RMB4,303

102 年 12 月 31 日

	幣別	到期期間	合約金額(仟元)
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	103.01.03-103.02.06	USD12,000/NTD355,435
賣出遠期外匯	美元兌人民幣	103.02.07	USD1,300/RMB7,878

102 年 9 月 30 日

	幣別	到期期間	合約金額(仟元)
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	102.10.02-102.11.04	USD8,500/NTD252,483
賣出遠期外匯	美元兌人民幣	102.10.02	USD3,900/RMB23,861

合併公司從事遠期外匯合約交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

八、備供出售金融資產

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>流 動</u>			
國內投資			
上市公司股票			
欣興電子(股)	\$ 1,871	\$ 1,863	\$ 2,077
債 券	<u>49,340</u>	<u>48,698</u>	<u>48,241</u>
	<u>\$ 51,211</u>	<u>\$ 50,561</u>	<u>\$ 50,318</u>
<u>非 流 動</u>			
國外投資			
基金受益憑證			
CMC CAPITAL			
INVESTMENTS,			
L.P.	<u>\$ 43,199</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

九、以成本衡量之金融資產－非流動

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
國內未上市（櫃）普通股			
翊傑科技股份有限公司	\$ 810	\$ 810	\$ 1,950
國外未上市（櫃）普通股			
MiiiCasa Holding			
(Cayman) Inc.	<u>4,061</u>	<u>29,560</u>	<u>29,560</u>
	<u>\$ 4,871</u>	<u>\$ 30,370</u>	<u>\$ 31,510</u>

合併公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

合併公司評估部分以成本衡量之金融資產投資價值業已減損且回復希望甚小，截至103年9月30日累積已認列之減損損失34,455仟元。

十、無活絡市場之債券投資－流動

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
原始到期日超過3個月之			
定期存款	<u>\$ 3,411,377</u>	<u>\$ 3,088,464</u>	<u>\$ 2,643,544</u>

十一、應收票據、應收帳款淨額及其他應收款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>應收票據—非因營業而產生</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4</u>	<u>\$ -</u>
<u>應收帳款—淨額</u>			
應收帳款	\$ 287,475	\$ 596,288	\$ 494,568
減：備抵呆帳	(3,406)	(2,831)	-
	<u>\$ 284,069</u>	<u>\$ 593,457</u>	<u>\$ 494,568</u>
<u>其他應收款</u>			
讓售應收款	\$ 368,480	\$ -	\$ -
應收退稅款	197,708	66,809	17,054
其他應收款	21,190	20,351	15,977
	<u>\$ 587,378</u>	<u>\$ 87,160</u>	<u>\$ 33,031</u>

(一) 應收票據

於資產負債表日無已逾期而需認列備抵呆帳之應收票據。

(二) 應收帳款—淨額

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款已持有部分銀行保證函等信用加強工具。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
30 天內	\$ 210,234	\$ 18,498	\$ 6,640
31~60 天	2,004	-	3,097
61~90 天	-	-	9
91~180 天	107	400	-
181~360 天	-	-	3,252
合 計	<u>\$ 212,345</u>	<u>\$ 18,898</u>	<u>\$ 12,998</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 2,831	\$ -
加：提列呆帳費用	521	-
外幣換算差額	54	-
期末餘額	<u>\$ 3,406</u>	<u>\$ -</u>

合併公司讓售應收帳款之相關資訊如下：

103 年 9 月 30 日

讓售對象	預支價金 年利率(%)	尚未到期出售 應收帳款金額 (仟元)	已預支金額 (仟元)	保留款及 未預支價金 (仟元)	銀行約定額度 (仟元)
新加坡商星展銀行	-	USD 12,113	USD -	USD -	USD 22,000

102 年 12 月 31 日

讓售對象	預支價金 年利率(%)	尚未到期出售 應收帳款金額 (仟元)	已預支金額 (仟元)	保留款及 未預支價金 (仟元)	銀行約定額度 (仟元)
新加坡商星展銀行	-	USD 11,447	USD -	USD -	USD 22,000

102 年 9 月 30 日

讓售對象	預支價金 年利率(%)	尚未到期出售 應收帳款金額 (仟元)	已預支金額 (仟元)	保留款及 未預支價金 (仟元)	銀行約定額度 (仟元)
新加坡商星展銀行	-	USD 9,280	USD -	USD -	USD 22,000

上述額度可循環使用。

自 103 年度起，因合併公司所讓售之應收帳款符合金融資產除列條件，故於讓售交易發生時，將其自應收帳款中除列。

十二、存貨－淨額

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
原物料	\$ 248,883	\$ 129,155	\$ 208,606
在製品	131,941	104,650	92,047
製成品	128,519	152,675	156,157
在途存貨	-	-	2,031
	<u>\$ 509,343</u>	<u>\$ 386,480</u>	<u>\$ 458,841</u>

103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 798,154 仟元、617,622 仟元及 1,899,270 仟元及 1,609,883 仟元。

103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價及呆滯損失分別為 24,522 仟元及 21,252 仟元及 38,574 仟元及 57,520 仟元。

十三、採用權益法之投資

被投資公司名稱	103年9月30日		102年12月31日		102年9月30日	
	帳面金額	股權	帳面金額	股權	帳面金額	股權
<u>非上市(櫃)公司</u>						
CMC CAPITAL INVESTMENTS, L.P.	\$ <u> </u>	-	\$ <u>27,878</u>	8.80%	\$ <u>27,692</u>	8.90%

自 103 年度起，因合併公司對 CMC CAPITAL INVESTMENTS, L.P. 不具有重大影響力，故將其分類至備供出售金融資產－非流動 43,199 仟元（參閱附註八）。

102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益，係按經會計師核閱之財務報表計算。

十四、不動產、廠房及設備

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
自有土地	\$ 429,182	\$ 429,182	\$ 429,182
建築物	155,908	161,350	163,668
研發設備	67,310	71,730	69,661
辦公設備	24,120	28,863	25,280
租賃改良	6,399	9,332	10,370
其他設備	2,174	2,362	2,393
	<u>\$ 685,093</u>	<u>\$ 702,819</u>	<u>\$ 700,554</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
辦公室主建物	51 年
裝潢改良	3 至 10 年
研發設備	4 至 6 年
辦公設備	4 至 11 年
租賃改良	3 至 4 年
其他設備	4 至 16 年

十五、商 譽

	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
成 本		
期初餘額	\$319,236	\$305,094
淨兌換差額	-	14,142
期末餘額	<u>\$319,236</u>	<u>\$319,236</u>

合併公司因擴增產品及客戶需求，於 101 年 10 月 25 日董事會決議增資 ALi(BVI)Microelectronics Corporation(以下簡稱 ALi(BVI))美金 18,000 仟元，並透過 ALi(BVI)以現金收購 Kudelski SA 子公司 ALi Europe Sàrl 之 100%股權，將投資成本分析處理後，投資成本超過可辨認資產公平價值部分列為商譽。

合併公司為進行投資架構重組，於 102 年 8 月 13 日董事會決議向 ALi(BVI)以現金收購其持有 ALi Europe Sàrl 之全數股權。

十六、其他無形資產

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
電腦軟體	\$ 58,508	\$ 85,464	\$ 88,725
專門技術	99,355	150,599	166,275
	<u>\$ 157,863</u>	<u>\$ 236,063</u>	<u>\$ 255,000</u>

除認列攤銷費用外，合併公司之其他無形資產於 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

電腦軟體	1 至 3 年
專門技術	3 至 7 年

十七、其他應付款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 179,488	\$ 159,105	\$ 132,424
應付紅利及董事酬勞	30,032	72,073	-
其 他	188,562	281,771	221,237
	<u>\$ 398,082</u>	<u>\$ 512,949</u>	<u>\$ 353,661</u>

十八、退職後福利計畫

合併公司中之本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

於中國境內之子公司依所在地政府法令規定，依員工薪資總額之一定比例提撥養老保險金，繳付予政府有關部門，專戶儲蓄於各員工獨立帳戶。

本公司其他國外子公司及分公司依當地法令規定提撥退休金至相關退休金管理事業。

於 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日依確定提撥計畫認列之退休金成本分別為 18,087 仟元、19,353 仟元及 55,027 仟元及 54,917 仟元。

十九、權益

(一) 股本

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
額定股數(仟股)	<u>360,000</u>	<u>360,000</u>	<u>360,000</u>
額定股本	<u>\$3,600,000</u>	<u>\$3,600,000</u>	<u>\$3,600,000</u>
	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
已發行且已收足股款之股數(仟股)	<u>303,326</u>	<u>310,949</u>	<u>310,949</u>
已發行股本	<u>\$3,033,261</u>	<u>\$3,109,491</u>	<u>\$3,109,491</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。本公司 103 年股本變動係因註銷庫藏股 11,423 仟股及發行限制員工權利新股 3,800 仟股。

(二) 資本公積

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及公司債轉換溢價等）及受領贈予之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因員工認股權等產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，每年度決算如有盈餘，除依法繳納一切稅捐及彌補以往年度虧損外，次提存百分之十為法定盈餘公積，並依法令及主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積後，再加計前期累積未分配盈餘，依下列比率分配之：

- (1) 員工紅利不低於 8%。
- (2) 董事酬勞 1%。
- (3) 其餘部分依股東會決議後分派之。

上述員工股票紅利之發放對象得包含符合一定條件之從屬公司員工，其條件授權公司董事會決定之。

本公司之企業生命週期正值成長階段，視投資環境、資金需求、公司業務及財務規劃等因素，得將當年度可分配盈餘全數分派。盈餘之分派得以現金及股票方式發放，惟股東現金股利分派之比例不低於股東股利總額之 10%。股東股息及紅利由董事會擬具分派案，提報股東會決議之。

103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應付員工紅利及應付董事酬勞估列金額分別為 28,061 仟元及 1,971 仟元，102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列應付員工紅利及應付董事酬勞為 0 元。年度終了後，本合併財務報表通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，本合併財務報表通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。就計算股票紅利股數而言，股票公允價值係指股東會決議日前一日的收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 103 年 6 月 24 日及 102 年 6 月 25 日舉行股東常會，分別決議通過 102 及 101 年度盈餘分配案、員工紅利及董事酬勞如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	102年度	101年度	102年度	101年度
法定盈餘公積	\$ 89,079	\$ 77,023	\$ -	\$ -
股東現金股利	688,910	595,053	2.30	2.00
		102年度	101年度	
員工現金紅利		\$ 64,065	\$ 97,637	
董事酬勞		8,008	6,932	

103 年 6 月 24 日及 102 年 6 月 25 日股東常會決議配發之員工紅利及董事酬勞與 102 及 101 年度合併財務報告認列之員工分紅及董事酬勞金額並無差異。

有關本公司股東會決議之員工紅利及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 庫藏股票

102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日，本公司為轉讓予員工而持有之庫藏股股票皆為 490,394 仟元，股數皆為 11,423 仟股，並已於 103 年 7 月全數辦理註銷。

二十、本期淨利（損）

本期淨利（損）係包含以下項目：

（一）其他收入

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
利息收入	\$ 14,523	\$ 13,187	\$ 46,579	\$ 36,699
租金收入	169	157	510	11,757
股利收入	50	91	50	91
其 他	4,952	6,346	13,314	19,898
	<u>\$ 19,694</u>	<u>\$ 19,781</u>	<u>\$ 60,453</u>	<u>\$ 68,445</u>

（二）其他利益及損失

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設備淨益（損）	(\$ 117)	(\$ 45)	(\$ 637)	\$ 896,898
處分投資利益	1,690	-	1,690	-
淨外幣兌換淨益（損）	15,046	(12,730)	6,545	(4,068)
透過損益按公允價值衡量之金融工具淨益（損）	1,089	702	(2,497)	(4,176)
金融資產減損損失	(25,965)	-	(25,965)	-
其 他	(3)	30	(330)	(222)
	<u>(\$ 8,260)</u>	<u>(\$ 12,043)</u>	<u>(\$ 21,194)</u>	<u>\$ 888,432</u>

（三）財務成本

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
押金設算之利息	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 23)
押匯之利息	(2)	(16)	(26)	(41)
	<u>(\$ 2)</u>	<u>(\$ 16)</u>	<u>(\$ 26)</u>	<u>(\$ 64)</u>

（四）折舊及攤銷

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 11,175	\$ 11,850	\$ 34,009	\$ 36,924
無形資產	26,949	28,456	87,079	88,340
合 計	<u>\$ 38,124</u>	<u>\$ 40,306</u>	<u>\$ 121,088</u>	<u>\$ 125,264</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 58	\$ 66	\$ 177	\$ 226
營業費用	11,117	11,784	33,832	36,698
	<u>\$ 11,175</u>	<u>\$ 11,850</u>	<u>\$ 34,009</u>	<u>\$ 36,924</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 27	\$ 17	\$ 60	\$ 50
營業費用	26,922	28,439	87,019	88,290
	<u>\$ 26,949</u>	<u>\$ 28,456</u>	<u>\$ 87,079</u>	<u>\$ 88,340</u>

(五) 員工福利費用

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
退職後福利(附註十八)				
確定提撥計畫	\$ 18,087	\$ 19,353	\$ 55,027	\$ 54,917
其他員工福利	293,706	250,030	840,739	738,938
員工福利費用合計	<u>\$ 311,793</u>	<u>\$ 269,383</u>	<u>\$ 895,766</u>	<u>\$ 793,855</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 3,250	\$ 2,298	\$ 9,179	\$ 7,993
營業費用	308,543	267,085	886,587	785,862
	<u>\$ 311,793</u>	<u>\$ 269,383</u>	<u>\$ 895,766</u>	<u>\$ 793,855</u>

二一、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 35,055	\$ 21,406	\$ 67,630	\$ 58,395
以前年度調整	-	1,840	3,665	1,009
遞延所得稅				
當期產生者	(13,165)	16,373	(24,253)	24,056
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 21,890</u>	<u>\$ 39,619</u>	<u>\$ 47,042</u>	<u>\$ 83,460</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
當期產生者				
— 國外營運機構財 務報表換算之兌 換差額	(\$ 1,634)	\$ 506	(\$ 706)	(\$ 4,035)

(三) 兩稅合一相關資訊

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
未分配盈餘			
87 年度以後未分配 盈餘	<u>\$ 1,004,173</u>	<u>\$ 1,895,866</u>	<u>\$ 1,829,571</u>
股東可扣抵稅額帳戶 餘額	<u>\$ 178,604</u>	<u>\$ 178,792</u>	<u>\$ 178,792</u>

102 及 101 年度實際盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 13.12% 及 17.55%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

（四）所得稅核定情形

截至 103 年 9 月 30 日，本公司及子公司之所得稅申報核定情形如下：

	所得稅申報核定情形
本公司	核定至100年度
子公司－揚智電子科技（中國）有限公司	申報至102年度
子公司－揚智電子科技（上海）有限公司	申報至102年度
子公司－珠海揚智電子科技有限公司	申報至102年度
子公司－廣云聯動科技（北京）有限公司	申報至102年度
子公司－ALi Europe Srl	申報至102年度
子公司－Abilis Systems LLC	申報至102年度

二二、每股盈餘

	單位：每股元			
	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	\$ 0.38	(\$ 0.15)	\$ 0.78	\$ 2.82
稀釋每股盈餘	\$ 0.38	(\$ 0.15)	\$ 0.76	\$ 2.77

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利(損)	\$ 112,250	(\$ 44,001)	\$ 228,679	\$ 824,493

股 數	單位：仟股			
	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	292,526	292,526	292,526	292,526
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
限制型股票	5,508	1,671	5,870	2,517
員工分紅	<u>1,138</u>	<u>-</u>	<u>2,515</u>	<u>2,212</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>299,172</u>	<u>294,197</u>	<u>300,911</u>	<u>297,255</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

本公司流通在外員工認股權因執行價格高於103年及102年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日股票之平均市價，因具反稀釋作用，故未納入稀釋每股盈餘之計算。

二三、股份基礎給付協議

(一) 員工認股權

本公司於98年5月、101年10月、102年9月及103年8月分別給與員工認股權3,136仟單位、1,000仟單位、720仟單位及1,837仟單位，每單位可認購普通股1股。98年5月、101年10月、102年9月及103年8月所給與認股權之存續期間分別為6年、3.5年、3.5年及3.5年，憑證持有人於發行分別屆滿2年、3年、3年及3年之日起，可行使被給與之一定比例之認股權。認股權行使價格為給予日本公司普通股收盤價格，認股權發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格及認股數量依規定公式予以調整。

103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工認股權之相關資訊如下：

員工認股權	103年1月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日	
	單位 (仟)	加權平均 執行價格 (元)	單位 (仟)	加權平均 執行價格 (元)
期初流通在外	3,500	\$ 38.11	2,880	\$ 40.59
本期給與	1,837	28.50	720	32.10
本期失效	49	-	-	-
期末流通在外	<u>5,288</u>	33.77	<u>3,600</u>	38.89
期末可執行	<u>1,848</u>	42.50	<u>1,880</u>	43.37
給與之認股權加權平均公允價值 (元)	<u>\$8.81-18.95</u>		<u>\$8.85-18.95</u>	

截至 103 年及 102 年 9 月 30 日，流通在外之員工認股權相關資訊如下：

	103年9月30日		102年9月30日	
	行使價格 之範圍 (元)	加權平均剩餘 合約期限 (年)	行使價格 之範圍 (元)	加權平均剩餘 合約期限 (年)
98 年度發行	\$42.50-44.11	0.59	\$43.37-44.11	1.59
101 年度發行	30.00-35.35	1.57	35.35	2.57
102 年度發行	29.40-32.10	2.44	32.10	3.44
103 年度發行	28.50	3.49	-	-

本公司於給與之員工認股權使用三項樹模型選擇權評價模式，評價模式所採用之參數如下：

	98年第一次 酬勞性員工 認股權計畫	101年第一次 酬勞性員工 認股權計畫	102年第一次 酬勞性員工 認股權計畫	103年第一次 酬勞性員工 認股權計畫
股利殖利率 (%)	-	1.5%	1.5%	1.5%
預期波動率 (%)	56.20%	48.44%	40.50%	38.68%
無風險利率 (%)	1.68%	0.84%	1.01%	1.00%
認股選擇權之預期存續 期間 (年)	6 年	3.5 年	3.5 年	3.5 年

認股選擇權之預期存續期間係依據歷史資料及目前之預期所推估，因此可能不必然符合實際執行狀況。預期波動率係假設與認股權存續期間相近期間之歷史波動率即代表未來趨勢，然此亦可能不必然與未來實際結果相符。

103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之酬勞成本分別為 1,983 仟元、1,058 仟元、4,964 仟元及 2,977 仟元。

(二) 限制員工權利新股計劃

本公司發行之限制員工權利新股，獲配員工於發行日（即增資基準日）起在職期滿 3 年及當年度起連續 6 次個人績效考核結果均為甲等以上，始可既得全數獲配股份，本限制員工權利新股於未達既得條件前，與本公司其他普通股相同得參與原股東配（認）股、配息之權利。

獲配之限制員工權利新股，遇有未達既得條件者，其股份本公司全數無償收回並予以註銷；員工有自願離職及被資遣者，如有未達既得條件之限制員工權利新股，於事實發生日起喪失其既得權利，其股份本公司全數無償收回予以註銷，截至 9 月底已失效股數為 22 仟單位。

截至 103 年 9 月 30 日止，本公司發行在外之限制員工權利新股情形彙列如下：

種 類	證 期 局 核准日期	給 予 日	發 行 單 位 數 (仟 單 位)	限 制 認 股 期 間	公 允 價 值
103 年第一次限制 員工權利新股	103.08.07	103.08.18	3,800	103.08.18~106.08.17	\$ 26.60
102 年第一次限制 員工權利新股	102.07.29	102.08.13	2,000	102.08.13~105.08.12	29.35
101 年第一次限制 員工權利新股	101.07.23	101.08.10	5,000	101.08.10~104.08.09	30.20

上述已發行限制員工權利新股依國際財務報導準則第 2 號「股份基礎給付」規定採用給與日之公平價值衡量，103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之酬勞成本分別為 32,508 仟元、13,387 仟元、63,264 仟元及 35,534 仟元。

二四、營業租賃協議

營業租賃係關於承租辦公室，租賃期間為 3 到 5 年且無續租權，合約中並未加諸任何限制條款。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
不超過1年	\$ 18,516	\$ 9,767	\$ 15,231
1~5年	<u>35,370</u>	<u>32,601</u>	<u>30,603</u>
	<u>\$ 53,886</u>	<u>\$ 42,368</u>	<u>\$ 45,834</u>

當期認列於損益之租賃給付如下：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
最低租賃給付	<u>\$ 11,808</u>	<u>\$ 12,486</u>	<u>\$ 37,018</u>	<u>\$ 36,453</u>

二五、資本風險管理

合併公司資本管理之最主要目標，係確認維持健全之信用評等及良好之資本比率，以支持企業營運及股東權益之極大化。合併公司依經濟情況以管理並調整資本結構，可能藉由調整股利支付、返還資本或發行新股以達成維持及調整資本結構之目的。

二六、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

合併公司以公允價值衡量之金融資產及金融負債，其衡量方式依照公允價值可觀察程度分為第一至三級：

- (1) 第一級公允價值衡量係指活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- (2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- (3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

103 年 9 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 21	\$ -	\$ 21
結構式存款	-	24,670	-	24,670
合 計	\$ -	\$ 24,691	\$ -	\$ 24,691
備供出售金融資產				
股 票	\$ 1,871	\$ -	\$ -	\$ 1,871
債 券	49,340	-	-	49,340
基金受益憑證	43,199	-	-	43,199
合 計	\$ 94,410	\$ -	\$ -	\$ 94,410
透過損益按公允價值衡 量之金融負債				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 62	\$ -	\$ 62

102 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 244	\$ -	\$ 244
備供出售金融資產				
股 票	\$ 1,863	\$ -	\$ -	\$ 1,863
債 券	48,698	-	-	48,698
合 計	\$ 50,561	\$ -	\$ -	\$ 50,561
透過損益按公允價值衡 量之金融負債				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 2,464	\$ -	\$ 2,464

102 年 9 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 1,238	\$ -	\$ 1,238
備供出售金融資產				
股 票	\$ 2,077	\$ -	\$ -	\$ 2,077
債 券	48,241	-	-	48,241
合 計	\$ 50,318	\$ -	\$ -	\$ 50,318
透過損益按公允價值衡 量之金融負債				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 104	\$ -	\$ 104

103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一級與第二級公
允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融工具公允價值係參照市場報價決定。
- (2) 有活絡市場公開報價之衍生工具係以市場價格為公允價值。無市場價格可供參考之選擇權衍生工具係採用選擇權定價模式估算公允價值。無市場價格可供參考之非選擇權衍生工具係以存續期間適用之殖利率曲線採用現金流量折現分析估算公允價值。
- (3) 上述以外之其他金融工具公允價值係依現金流量折現分析之一般公認定價模式決定。

(二) 金融工具之種類

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值			
衡量			
遠期外匯合約	\$ 21	\$ 244	\$ 1,238
結構式存款	24,670	-	-
放款及應收款（註1）	4,819,582	5,358,065	4,925,752
備供出售金融資產	94,410	50,561	50,318
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值			
衡量			
遠期外匯合約	62	2,464	104
以攤銷後成本衡量（註2）	1,003,017	1,005,476	810,183

註1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債券投資、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含應付帳款及其他應付款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收帳款及應付帳款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

合併公司針對重要財務活動須經審計委員會及董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。於財務管理活動執行期間，合併公司須確實遵循所訂之財務風險管理之規定。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司營運活動及國外營運機構淨投資主要係以外幣進行交易，因此產生匯率風險。為避免因匯率變動造成外幣資產價值減少及未來現金流量之波動，合併公司使用遠期外匯合約來規避營運活動之匯率風險。此類衍生金融工具之使用，可協助合併公司減少但無法完全排除匯率變動所造成之影響。

合併公司所承作之衍生金融工具，其到期日皆短於 6 個月，惟不符合避險會計之條件。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註二九。

敏感度分析

合併公司主要受到美元及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當功能性貨幣對各攸關外幣之匯率增加及減少 1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1%予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 1%時，將使稅前淨利減少之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 1%時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 貨 幣 之 影 響		人 民 幣 貨 幣 之 影 響	
	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
損 益	\$ 2,303 (註 1)	\$ 7,442 (註 1)	\$ 4,533 (註 2)	\$ 1,194 (註 2)

(註 1) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價現金、應收及應付款項。

(註 2) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之人民幣計價現金、應收款項及備供出售金融資產。

(2) 利率風險

合併公司因持有浮動利率之銀行存款，故有金融資產利率變動之暴險。合併公司並無操作利率避險工具。合併公司管理階層定期監控利率風險，倘有需要將會考慮對顯

著之利率風險進行必要之措施，以因應市場利率變動產生之風險控管。

合併公司對從事固定利率之銀行定期存款具有利率變動之公允價值風險，惟銀行定期存款預期利率產生之公允價值變動風險對合併公司無重大影響。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$3,316,310	\$3,838,758	\$3,601,400
具現金流量利率風險			
—金融資產	690,635	872,242	831,183

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司103年及102年1月1日至9月30日之稅前淨利將分別增加5,180仟元及6,234仟元；當利率減少1%時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。主要係因合併公司之浮動利率之銀行存款所致。

(3) 其他價格風險

合併公司因持有國內上市權益證券投資、基金受益憑證及債券而產生權益價格暴險。管理階層藉由持有不同風險投資組合以管理風險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲 6%，103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前其他綜合利益將因備供出售金融資產公允價值之變動分別增加 5,665 仟元及 3,019 仟元。當權益價格下跌 6%，其對稅前其他綜合利益之影響為同金額之負數。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方未履行合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。合併公司之信用風險係因營業活動（主要為應收帳款及票據）及財務活動（主要為銀行存款及其他各種金融工具）所致。

營業活動相關之信用風險

合併公司係依循顧客信用風險之政策、程序及控制以管理客戶信用風險。所有客戶之信用風險評估係綜合考量該客戶之財務狀況、信評機構之評等、以往之歷史交易經驗、目前經濟環境以及合併公司內部評等標準等因素。另亦於適當時機使用某些信用增強工具（例如預收貨款及取得第三方擔保等），以降低特定客戶之信用風險。合併公司管理階層定期檢視授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司最大客戶及營業部門前十大客戶，截至 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 83.55%、96.61%及 97.28%。

財務活動相關之信用風險

合併公司依照公司政策管理銀行存款、固定收益證券及其他金融工具之信用風險。由於合併公司之交易對象係由內部之控管程序決定，屬信用良好之銀行或具有投資等級之金融機構、公司組織及政府機關，無重大之履約疑慮，故無重大之信用風險。

3. 流動性風險

合併公司已建立適當之流動性風險管理架構，以因應短期、中期及長期之籌資與流動性之管理需求。合併公司透過維持足夠銀行融資額度、持續地監督預計與實際現金流量，以及規劃以到期日相近之金融資產清償負債，來管理流動性風險。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

103 年 9 月 30 日

	短於1年	2-3年	3-5年	合	計
非衍生金融負債					
無附息負債	<u>\$1,003,017</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>		<u>\$1,003,017</u>

102 年 12 月 31 日

	短於1年	2-3年	3-5年	合	計
非衍生金融負債					
無附息負債	<u>\$1,005,476</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>		<u>\$1,005,476</u>

102 年 9 月 30 日

	短於1年	2-3年	3-5年	合	計
非衍生金融負債					
無附息負債	<u>\$ 810,183</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>		<u>\$ 810,183</u>

上述非衍生金融負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 衍生金融工具之流動性及利率風險表

針對衍生金融工具總現金之流動性分析，就採總額交割之衍生工具而言，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。

103 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	合 計
總額交割				
遠期外匯合約				
一流 入	\$ 36,463	\$ -	\$ -	\$ 36,463
一流 出	(36,504)	-	-	(36,504)
	<u>(\$ 41)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 41)</u>

102 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	合 計
總額交割				
遠期外匯合約				
一流 入	\$ 266,517	\$ 127,670	\$ -	\$ 394,187
一流 出	(268,245)	(128,162)	-	(396,407)
	<u>(\$ 1,728)</u>	<u>(\$ 492)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 2,220)</u>

102 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	合 計
總額交割				
遠期外匯合約				
一流 入	\$ 270,293	\$ 97,510	\$ -	\$ 367,803
一流 出	(269,087)	(97,581)	-	(366,668)
	<u>\$ 1,206</u>	<u>(\$ 71)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,135</u>

二七、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

對主要管理階層之獎酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 4,457	\$ 6,889	\$ 12,405	\$ 14,728
退職後福利	108	108	324	324
股份基礎給付	4,429	4,429	13,288	13,288
	<u>\$ 8,994</u>	<u>\$ 11,426</u>	<u>\$ 26,017</u>	<u>\$ 28,340</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二八、重大或有負債及未認列之合約承諾

合併公司於103年及102年9月30日止簽發本票做為向銀行辦理短期綜合授信、出口押匯關稅及金融交易之保證者，合計可使用額度分別為1,360,330仟元及943,250仟元。

二九、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

103年9月30日

	外	幣 匯	率 帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	\$ 23,121	30.420 (美元：新台幣)	\$ 703,341
人 民 幣	103,095	4.934 (人民幣：新台幣)	<u>508,671</u>
			<u>\$ 1,212,012</u>
<u>金 融 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	15,551	30.420 (美元：新台幣)	\$ 473,061
人 民 幣	11,223	4.934 (人民幣：新台幣)	<u>55,374</u>
			<u>\$ 528,435</u>

102 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	39,245	29.805	(美元：新台幣)	\$	1,169,697		
人 民 幣		65,987	4.919	(人民幣：新台幣)		324,590		
						<u>\$ 1,494,287</u>		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		12,536	29.805	(美元：新台幣)	\$	373,635		
人 民 幣		19,998	4.919	(人民幣：新台幣)		98,370		
						<u>\$ 472,005</u>		

102 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	36,584	29.570	(美元：新台幣)	\$	1,081,789		
人 民 幣		30,705	4.833	(人民幣：新台幣)		148,397		
						<u>\$ 1,230,186</u>		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		11,415	29.570	(美元：新台幣)	\$	337,542		
人 民 幣		6,001	4.833	(人民幣：新台幣)		29,003		
						<u>\$ 366,545</u>		

三十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。

7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表六。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：附註七及二六。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表七。
11. 被投資公司資訊：附表四。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表五。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表六。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三一、部門資訊

合併公司之營收均來自積體電路設計產品，營運決策者係覆核公司整體營運結果，以制定公司資源之決策，並評估公司整體之績效，故為單一營運部門。

揚智科技股份有限公司及子公司
資金貸與他人

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，為
新台幣仟元或外幣元

編號 (註一)	貸出之公司	貸與對象	往來對象	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保名稱	品保價值	對個別對象資金貸與總額 (註二)	對個別對象資金貸與總額 (註三)	與金額備註
0	揚智科技股份有限公司	Ali Europe Sarl	應收關係人款	是	\$ 127,860 (CHF4,000,000)	\$ 127,860 (CHF4,000,000)	\$ 68,487 (CHF2,142,577)	2.2024%	短期資金融通	\$ -	營運週轉	\$ -	無	-	\$ 1,140,389	\$ 2,850,973	-

註一：編號欄之說明如下：

(1) 發行人填 0。

(2) 根據貸資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：對直接或間接持有表決權股份百分之百之國外公司之限額為不超過最近一期財務報表股東權益淨值百分之二十。

註三：資金貸與他人之總額以本公司最近期財務報表淨值百分之五十為限。

註四：上述外幣按匯率 CHF\$1=31.965 換算。

註五：上述資金融通款項於編製合併財務報表時業已沖銷。

揚智科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

編號 (註一)	背書保證者公司名稱	被背書保證對象	關係	對背書保證對象 (註二)	本期最高背書保證額	本期背書保證餘額	實收資本額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背書 最高 (註二)	保證 額 (註二)	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬大陸地區 背書保證
0	揚智科技股份有限公司	ALi (BVI) Microelectronics Corporation	子公司	\$ 1,140,389	\$ 147,150	\$ 147,150	\$ -	\$ -	258	\$ 2,850,973		Y	N	N

註一：編號欄之說明如下：

(1) 母公司填 0。

(2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：依本公司「背書保證作業程序」規定，背書保證總金額不得超過本公司最近期財務報表淨值之百分之二十為限，
累計對外背書保證總額以不超過本公司最近期財務報表淨值之百分之五十為限。

揚智科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 103 年 9 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列	目 的	期 間			本 期		備 註
					股 數 / 張 數	帳 面 金 額	持 股 比 例 (%)	公 允 價 值		
揚智科技股份有限公司	股票 MiiiCasa Holding (Cayman) Inc.	-	以成本衡量之金融資產－非流動	5,000,000	\$ 4,061	6.90	\$ -			
	翊傑科技股份有限公司	-	以成本衡量之金融資產－非流動	695,500	810	2.40	-			
	欣興電子股份有限公司	-	備供出售金融資產－流動	82,425	1,871	0.01	1,871	註一		
	債券 中國信託102年第一期無擔保主 順位金融債券	-	備供出售金融資產－流動	-	49,340	-	49,340	註二		
	基金 CMC CAPITAL INVESTMENTS L.P.	-	備供出售金融資產－非流動	-	43,199	-	43,199			

註一：係依 103 年 9 月底之收盤價計算。

註二：係依 103 年 9 月底債券市場價格計算。

揚智科技股份有限公司及子公司

被投資公司資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣或外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地	主要營業項目	原始投資金額	期末金額	持股比例	持有帳面金額	被投資公司本期(損)益	本期認列投資(損)益	註
揚智科技股份有限公司	ALi (BVI) Microelectronics Corporation	英屬維京群島	投資	\$ 3,241,701	\$ 3,544,589	100.00	\$ 410,171	\$ 13,285	\$ 13,285	
ALi (BVI) Microelectronics Corporation	ALi Europe Sàrl	瑞士	研發及客戶技術服務	490,006	490,006	100.00	361,600	(54,989)	(62,815)	
ALi (BVI) Microelectronics Corporation	WideCloud Technology, Inc.	Cayman	投資	USD 26,005	USD 24,505	100.00	CNY 7,029	(CNY 6,845)	(CNY 6,845)	
ALi Europe Sàrl	Abilis Systems LLC	美國	客戶技術服務	USD 150	USD 150	100.00	CHF 139	CHF 26	CHF 26	

註一：係依據同期間經會計師核閱之財務報表計算。

註二：上述被投資公司已併入合併財務報表，相關投資及損益業已全數沖銷。

揚智科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣或外幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額	截至已匯回投資金額	截至已匯回投資金額	本期認列投資損益(註二)	本公司直接或間接投資之持股比例	被投資公司本期損益	被投資公司本期損益	本期認列投資損益(註二)	期末投資價值	截至已匯回投資金額	註
揚智電子科技(上海)有限公司	研發及客戶技術服務	USD 1,290	透過投資第三地區現有公司再投資	USD 1,290	\$ -	\$ -	-	CNY 2,858	100%	CNY 2,858	CNY 2,858	CNY 2,858	CNY 22,560	\$ -	註三
珠海揚智電子科技有限公司	研發及客戶技術服務	USD 690	透過投資第三地區現有公司再投資	USD 674	-	-	-	CNY 4,580	100%	CNY 4,580	CNY 4,580	CNY 4,580	CNY 25,298	-	-
揚智電子科技(中國)有限公司	研發及客戶技術服務	USD 7,500	透過投資第三地區現有公司再投資	USD 7,500	-	-	-	CNY 9,146	100%	CNY 9,146	CNY 9,146	CNY 9,146	CNY 61,469	-	-
廣云聯動科技(北京)有限公司	銷售及客戶技術服務	USD 4,500	透過投資第三地區現有公司再投資	USD 3,000	-	-	-	(CNY 6,842)	100%	(CNY 6,842)	(CNY 6,842)	(CNY 6,842)	CNY 6,497	-	-

本期期末累計自台灣匯出總額	\$389,802 (USD 12,814)	\$435,432 (USD 14,314)	\$3,421,168
---------------	------------------------	------------------------	-------------

註一：係以 103 年 9 月 30 日 US\$1=NT\$30.42 匯率計算。

註二：係依據被投資公司經會計師核閱之同期財務報表計算。

註三：本公司之子公司 ALi (BVI) Microelectronics Corporation 於 93 年度取得其轉投資公司揚智電子科技(上海)有限公司所發放之現金股利，金額為 USD 300 仟元。

註四：其增資金額 USD 1,500 仟元來自 ALi (BVI) Microelectronics Corporation 自有資金轉投資，故無資金匯出。

註五：原投資 USD 350 仟元予科廣微電子(上海)有限公司，其業於 99 年 5 月完成清算，本公司之子公司 ALi (BVI) Microelectronics Corporation 收回投資款 USD 233 仟元。

註六：上述被投資公司已併入合併財務報表，相關投資及損益業已全數沖銷。

註七：係按本公司合併淨值 60% 計算。

揚智科技股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣或外幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象	關係	交易情形			交易條件與一般交易不同原因		應收（付）票據、帳款	備註
			進（銷）貨金額	佔總進（銷）貨額之比率	授信期間	單據	價授信期		
揚智科技股份有限公司	Ali Europe Srl	子公司	\$ 101,389	2.88%	月結30天	依合約約定	正	\$ -	-

註：合併個體間之所有交易於編製合併報表時業已沖銷。

揚智科技股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來		交易情形	
				科目	金額	交易條件	佔合併總資產或 總負債之比率(%) (註三)
0	揚智科技股份有限公司	ALi Europe Sàrl ALi Europe Sàrl ALi Europe Sàrl ALi Europe Sàrl ALi Europe Sàrl ALi Europe Sàrl Abilis Systems LLC Abilis Systems LLC Abilis Systems LLC	1 1 1 1 1 1 1 1 1	其他應收款 其他應收款 其他應收款 銷貨 其他收入 委託服務費 其他應付款 其他應付款 委託服務費	\$ 68,487 514 22,015 101,389 812 22,015 1,705 61 1,705	借款 借款利息 委託服務費 依合約約定 利息收入 依合約約定 委託服務費 代收收付 依合約約定	1.01 0.01 0.32 2.88 0.01 0.63 0.03 -
1	ALi Europe Sàrl	揚智電子科技(中國)有限公司 揚智電子科技(中國)有限公司 揚智電子科技(上海)有限公司 揚智電子科技(上海)有限公司 珠海揚智電子科技有限公司 珠海揚智電子科技有限公司 Abilis Systems LLC Abilis Systems LLC	1 1 1 1 1 1 3 3	委託服務費 其他應付款 委託服務費 其他應付款 委託服務費 其他應付款 委託服務費 委託服務費	85,391 16,814 141,994 28,916 245,365 239 15,741	依合約約定 委託服務費 依合約約定 委託服務費 依合約約定 依合約約定 依合約約定 依合約約定	2.43 0.25 4.03 0.42 6.97 - 0.45

註一：母公司及合併子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：合併個體間之所有交易於編製合併財務報表時業已沖銷。